

2020年 オリンピック・パラリンピック 文化プログラムを民主導で

同志社大学経済学部教授 **河島伸子氏**

2020年開催の東京オリンピック・パラリンピックまであと5年。

全国各地で文化プログラムが計画されつつある中、大阪はどのような文化プログラムをどのようにして取り組むべきか。イギリスの文化政策に詳しい河島伸子氏に話を伺った。

●文化プログラムで活性化した英国

1992年にイギリス（ロンドン大学）に留学した当時は、ロンドンでは古い建物に手を加えられることもなくそのまま使われていて、まち全体がとても古びた印象でした。しかし近年は、古い建物をリニューアルして活用したり、美術館をはじめ公共の文化施設が多く新築されました。1980年代の失業率が高く経済低迷していた頃に比べて、随分と活気づいてきました。これはロンドンに限らず、リバプールやグラスゴー、マンチェスターなどの主要都市すべてに言えることです。こうしたイギリスの都市部の変化は、文化に力を入れて再開発を行ったからだというのが定説です。

2012年オリンピックの開催地選考では、ロンドン市民の多く

がハッキリ決まるだろうと思っていたようでした。しかし蓋を開けてみればロンドンに決定。イギリスが文化プログラムに力を入れてきたことが有利に働いたようでした。実際、開催までの4年間はイギリス各地で、さまざまな文化プログラムに力が注がれ、開催直前の1～2か月は国中が文化の祭典といったムードに沸きました。

現在ロンドンでは、そのレガシー（遺産）すなわち、オリンピックを通じて生まれた市民の絆、文化の力を今後のまちの発展にどう活かすかが課題となっています。今や、オリンピックのためだけに施設を消費するようなことは許されませんから、2020年開催の東京オリンピックでも、未来の発展に寄与するような文化的投資や文化プログラムを企画・実施していくべきです。

●「文化カプロジェクト」

オリンピックこそは世界最大のキラークンテンツ（圧倒的な集客力や視聴率を持った催事や情報）です。これに向けて、現在、文化庁は「文化カプロジェクト（仮称）」と名付け、東京オリンピック・パラリンピックを文化の祭典として成功させようとしています。全国各地で文化プログラムを展開し、日本文化の魅力を世界に発信・貢献するとともに、自国の文化を一層振興しようという計画です。取り組みにあたっては、「民主導」「国が地方公共団体や民間とタイアップ」「地方公共団体や民間主体」の三つの枠組みが設定されています。いずれにしろ、一生に一度巡ってくるかどうかというオリンピックを目前にして、官であれ民であれ、自ら文化プログラムを企画・推進していかなくてはなりません。文化プログラムは準備に時間がかかり

河島伸子氏

東京大学教養学部卒、英国ウォーリック大学PhD、ウォーリック大学文化政策研究センターリサーチフェローを経て現職。専門は文化経済学、文化政策論、コンテンツ産業論。著書に『コンテンツ産業論』、共著に『変貌する日本のコンテンツ産業』『イギリス映画と文化政策』『アーツ・マネジメント』など。



ますので、東京開催まで5年を切った今、本腰を入れて考えていかなくてはならないと思います。

◎大阪のレガシーを活かしたコンテンツを!!

大阪は大都市でありながらオペラを上演できる本格的なホールがないといわれていますが、こと文化プログラムに関しては、それを嘆く必要はないでしょう。オリンピック観戦のために来た外国人が、大阪に立ち寄ってわざわざ夜に着飾ってオペラを観に行くとは考えにくいですが、ホールがあるにこしたことはありませんが、外国人の旅行者が求めているのは、その土地の生活文化に触れて楽しむこと。その代表が「食文化」です。和食はユネスコ無形文化遺産に登録されました。欧米や東南アジアにも日本食レストランはありますが、物流が整備されていないと新鮮な食材が手に入りません。だから、日本とりわけ大阪に来れば本当の和食を楽しめるというのは、旅行者にとって大きな魅力となるでしょう。その意味で、オリンピックの前後に開催される食博覧会(2017年、2021年)は、大阪ならではの文化プログラムとして絶好のタイミングです。

また、大阪にはストリートや公園など、野外でのライブパフォーマンスや祭りなどがあり、これを活かすことで大阪ならではの文化や生命の躍動感を訴求することができます。コンサートホールといったハコモノを求めるより、大阪が得意とするストリートから湧き起こる文化を活かし、アーティストと観客が一体となって楽しめるコンテンツを計画すればどうでしょうか。それが上質で理解されやすいものであればファンもつくし、メディアも注目します。支援したいという人も出てくるでしょう。また、それを行うにあたっては、大阪城や大阪市内を流れる河川の水辺など、大阪ならではのロケーションを活かすのも一案です。

ロンドンオリンピックでも、野外で行う文化プログラムはとても人気でした。イギリスですからホールでシェークスピアも上演されていましたが、観客の参加性の強い野外イベントも多かったのです。「ストリート系」の文化は行政の助成対象になりにくいですが、これこそ文化プログラムという枠組みで行う意義があると思います。

◎文化が経済をリードする時代

最近では、かつての重厚長大産業時代の工場などが「産業遺産」として登録されています。私は、軍艦島(長崎県端島)や

富岡製糸工場(群馬県)が、産業遺産という文化コンテンツになったとたん再び脚光を浴び、観光客が集まり、経済的価値を高めていることに皮肉な感じすら覚えますが、歴史を見つめ直すという意味でこうした産業遺産の文化化も必要でしょう。大阪では名村造船所跡地(大阪市住之江区)をアトスペースとして活用し、若い人たちを集客しています。

アートというコンテンツをテーマにすることで、今まで見向きもされなかった場所に観光する理由付けがなされたのです。例えば瀬戸内国際芸術祭も、「海の復権」をテーマに「島×生活×アート」というコンセプトがあるからこそ、多くの人が過疎化した島々に足を運び、そこで日本の自然情景の美しさを再認識しました。こうしたことも文化プログラムとして大いに活用できると思います。

◎民主導の文化プログラム

関西・大阪21世紀協会の日本万国博覧会記念基金について思うのは、こんなに素晴らしい制度があるのに、まだ知らない人が多いことです。これによって年間約1億円もの助成を行っているのですから、もっとPRして欲しいと思います。一方、アーツサポート関西(ASK)は、個人や民間企業から広く寄付金を募り、アーティストに寄り添った支援を行おうとする日本初の試みです。

2020年の東京オリンピック・パラリンピックの文化プログラムを企画・推進するにあたっては、こうした助成制度も活用し、関西・大阪21世紀協会が旗振り役となって、民がリードする形で官民一体となって推進していくべきだと思います。大阪には文化に強い企業も多いですから、そうした力も借りて、大阪ならではの文化を世界に発信して欲しいと願っています。

オリンピック憲章と文化プログラム

オリンピック憲章は、オリンピック開催にあたり、スポーツだけでなく教育を含めた文化オリンピアード(Cultural Olympiad)の実施を義務づけている。これに則り、文化庁は2020年東京オリンピック・パラリンピック競技大会を契機に、文化の祭典として史上最大規模の文化プログラムに取り組む基本構想を発表。幅広い関係者と連携しつつ、全国津々浦々で魅力ある文化プログラムを展開し、国内外の人々を日本文化で魅了すべく取り組みを始めている。



2017食博覧会・大阪(イメージ図)(大阪市住之江区・インテックス大阪)



大阪城西の丸ステージウィーク(2012年7月・西の丸庭園特設ステージ)